

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 経済学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

経済学研究科では、学生や社会からの要請に応じて、平成20年度以降、抜本的な改革を行った。

第一に、経済学、経営学研究の発展と経済社会のグローバル化の進展により、従来の3専攻による縦割り型のカリキュラムの限界が明らかとなった。大学院生からも、分野横断的な履修を希望する声が高まったこともあり、平成20年度から3専攻を、経済学専攻に一本化した。同時に、より柔軟に履修できるコース制を導入し、「近代経済学理論」「近代経済学応用」「社会経済学」「経済政策」「歴史・思想史」「経営学・会計学」の6つのコースに分けた。同制度の導入に合わせて、コースごとに初年次向けの基礎科目を導入するとともに、履修モデルを示すことにより、系統的履修を誘導するシステムへと改善した。この基礎科目についても、ファカルティ・ディベロップメント委員会大学院教育改善ワーキング・グループにおいて、授業アンケートを実施し、その結果をもとに改善策を講じている。同ワーキング・グループの資料も、研究科ホームページに掲載している。

第二に、グローバル化にともなう社会的要請に応え、2009年度から、10月入学の東アジア国際人材開発コースを設置し、修士及び博士の学生を学年進行で受け入れている(2009年10月に修士1回生5名が入学)。このコースでは、英語ベースでの授業を行うとともに、教員と学生と共同のフィールドリサーチも実施している。

第三に、大学院生の研究能力を高めることを目的に、研究成果を英語で学会誌や学会で投稿・発表する力量を養成するための「アカデミック・イングリッシュ・コース」を開設した。英語を母国語とする講師による講座であり、学生からの要望も強かったことから、受講生は31名にのぼり、内容も好評であった。

以上から、顕著な変化があることは明らかであり、「期待される水準を上回る」と変えうるものであると判断する。

